

## 被災者生活再建支援金支給通知書

平成 年 月 日

( 申 請 者 ) 殿

被災者生活再建支援法人  
財団法人都道府県会館理事長

平成 年 月 日に申請された被災者生活再建支援金については、下記のとおり支給いたしますのでお知らせします。

### 記

- 1 支給番号 第 号
- 2 支給額 円
- 3 支給方法 口座振込支給（振込日 ）

### (被災者生活再建支援金の支給条件)

- 1 財団は、被災者生活再建支援事業業務規程（以下「規程という。」）第11条第1項の規定により  
①偽りその他不正の手段によって支援金の支給を受けたとき、  
②支給決定の内容若しくはこれにつけた条件に違反し、又はこの規程に基づく請求に応じないとき  
は、支援金の支給決定の全部又は一部を取り消すことがあります。  
また、支給決定を取り消したときに、取消に係る支援金をすでに支給している場合には、財団は、期限を定めて当該支援金の返還を請求します。この場合に、支援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該支援金について年10.95%の割合で計算した加算金を納付していただくとともに、納期日までに納付されない場合は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納付額について年10.95%の割合で計算した延滞金を納付していただきます。
- 2 支援金、加算金又は延滞金の全部又は一部の返済が滞っている場合には、他の支給すべき支援金があっても、相当の限度において支給を一時停止し、あるいは未納額と相殺することになります。
- 3 なお、延滞金及び加算金にあつては、やむを得ない事情があると認めるときは、被災者の申請により、その全部又は一部を免除することができます。
- 4 この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年9月15日法律第160号）第5条の規定に基づき、被災した住居が所在する都道府県に対し、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、審査請求をすることができます。